

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月31日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 和田 雅 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 尚 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 尚 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	39,827	47,721	204,658
経常利益	(百万円)	194	768	9,570
四半期(当期)純利益	(百万円)	104	431	4,593
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	145	580	4,533
純資産額	(百万円)	76,963	80,533	80,651
総資産額	(百万円)	130,588	140,714	149,707
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.10	8.67	92.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.5	56.8	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,276	9,255	18,701
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	483	942	2,648
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,509	3,796	3,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,931	42,170	37,586

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(企業ネットワーク事業)

株式の取得により、キューアンドエー株式会社を持分法適用関連会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日、以下、当四半期）のわが国経済は、欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速懸念の高まりから、今後の本格的な景気回復に向けては不透明感が残るものの、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT⁽¹⁾市場におきましても、各分野で回復に向けた動きが出てきました。

まず、企業においては、震災を契機にしたBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識の高まりを背景にしたデータセンターやクラウド⁽²⁾などICTのサービス利用に対するニーズが強まっていることに加え、新ビルの建設ラッシュに伴いオフィス移転関連案件が増加してきております。特に企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、経営者によるICTを活用した経営改革のニーズが高まりました。

また、通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が継続しており、新周波数帯へ対応した携帯電話基地局への投資も活発化してきております。

一方、官庁・自治体関連では、補正予算の後押しもあり、消防・防災システムのデジタル化投資がよいよ本格化してきております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供基盤の拡充などのサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大すると共に、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの着実な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期における業績は、

売上高	477億21百万円（前年同期比 19.8%増加）
営業利益	7億88百万円（前年同期比 421.5%増加）
経常利益	7億68百万円（前年同期比 295.7%増加）
四半期純利益	4億31百万円（前年同期比 312.8%増加）

<参考>

受注高	652億57百万円（前年同期比 27.7%増加）
-----	--------------------------

となりました。

売上高は、477億21百万円と前年同期比19.8%の増加になりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業が、引き続き増収となったことに加え、前年度減少となった社会インフラ事業においても増収への回復を果たしたことによるものです。受注高につきましても、昨年度より注力してきた営業力強化の成果や、大型プロジェクトが集中したことにより、すべてのセグメントで増加し、652億57百万円と前年同期比27.7%の増加と大きく伸ばいたしました。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ7億88百万円、7億68百万円、4億31百万円と前年同期比で大幅な増加となりました。これは、売上高の増加に加え、昨年度注力した社会インフラ事業における構造改革の成果や、原価低減活動の加速などによるもので、今後の事業拡大に向けた成長投資費用については、引き続き積極的に拡大しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

（単位：百万円）

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
売上高	当第1四半期	18,469	13,137	12,542	3,571	47,721
	前第1四半期	17,168	9,727	10,591	2,340	39,827
	増減額	1,301	3,410	1,950	1,231	7,893
	増減率（%）	7.6	35.1	18.4	52.6	19.8

<参考：セグメント別受注高>

（単位：百万円）

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
受注高	当第1四半期	20,752	14,116	25,786	4,601	65,257
	前第1四半期	18,152	12,022	18,481	2,439	51,095
	増減額	2,600	2,093	7,304	2,162	14,161
	増減率（%）	14.3	17.4	39.5	88.6	27.7

1. 企業ネットワーク事業（184億69百万円：前年同期比7.6%増）：

金融業や流通・サービス業をはじめとした幅広い業種向けにおいて増加し、前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empower ed Office⁽³⁾」のさらなる拡販を行うとともに、クラウドやBPO⁽⁴⁾等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を図りました。このため、平成24年4月には株式会社ももしもホットラインとシェアド・サービス分野における業務提携を、また、平成24年6月にはテクニカルコンタクトセンター分野に強みのあるキューアンドエー株式会社へ22%の資本参加を行いました。

た。受注高につきましては、207億52百万円と前年同期比14.3%の増加と一層の成長を示しました。

2. キャリアネットワーク事業（131億37百万円：前年同期比35.1%増）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク投資拡大に対応し、ネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化や新規サービス分野の開拓を図った結果、前年同期比35.1%と大幅な増収となりました。受注高につきましても、前年同期比17.4%増加し、141億16百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（125億42百万円：前年同期比18.4%増）：

震災後の停滞からの回復を受け、前年同期比で増収となりました。消防・防災システム分野においては、本格化してきたデジタル化投資に対して、プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、前年同期比で大幅な増加となりました。受注高につきましても、消防・防災システムの大型プロジェクトに加え、被災地CATV網の復旧、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの大型案件が集中したことから前年同期比39.5%と大幅に増加し、257億86百万円となりました。

1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング、業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

4 BPO：

Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供、ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ89億92百万円減少し、1,407億14百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ97億82百万円減少し、1,154億58百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が187億60百万円減少し、現金及び預金が45億84百万円、たな卸資産が35億70百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ7億90百万円増加し、252億56百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ88億74百万円減少し、601億81百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が29億40百万円、1年内返済予定の長期借入金が30億円、未払法人税等が26億51百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ1億18百万円減少し、805億33百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億64百万円減少し、その他の包括利益が96百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ45億84百万円増加し、421億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などにより、92億55百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると10億21百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、持分法適用関連会社株式の取得などにより、9億42百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると4億59百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフ

リー・キャッシュ・フローは、83億12百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると14億80百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、37億96百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると22億87百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を14円にしたことにより、前年同期に比べ48百万円増加し、6億84百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		49,773,807		13,122		16,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 46,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,592,100	495,921	
単元未満株式	普通株式 135,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807		
総株主の議決権		495,921	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N E C ネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	46,100		46,100	0.09
計		46,100		46,100	0.09

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 当第1四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、46,604株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,586	42,170
受取手形及び売掛金	3 73,193	3 54,432
機器及び材料	1,454	1,768
仕掛品	6,588	9,845
その他	6,816	7,581
貸倒引当金	398	340
流動資産合計	125,240	115,458
固定資産		
有形固定資産	9,066	9,145
無形固定資産	3,936	4,068
投資その他の資産		
その他	11,541	12,122
貸倒引当金	78	80
投資その他の資産合計	11,463	12,042
固定資産合計	24,466	25,256
資産合計	149,707	140,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 30,321	3 27,380
1年内返済予定の長期借入金	3,500	500
未払法人税等	3,130	479
役員賞与引当金	59	15
受注損失引当金	36	109
その他	13,230	12,696
流動負債合計	50,277	41,180
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	16,828	16,988
その他	1,449	1,511
固定負債合計	18,778	19,000
負債合計	69,055	60,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	50,973	50,708
自己株式	53	54
株主資本合計	80,692	80,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	612	509
その他の包括利益累計額合計	611	515
少数株主持分	571	621
純資産合計	80,651	80,533
負債純資産合計	149,707	140,714

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	39,827	47,721
売上原価	34,295	41,071
売上総利益	5,531	6,650
販売費及び一般管理費	5,380	5,861
営業利益	151	788
営業外収益		
受取利息	18	13
その他	109	71
営業外収益合計	128	85
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	42	56
持分法による投資損失	-	21
その他	26	17
営業外費用合計	84	104
経常利益	194	768
税金等調整前四半期純利益	194	768
法人税等	94	322
少数株主損益調整前四半期純利益	100	446
少数株主利益又は少数株主損失()	4	15
四半期純利益	104	431

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	6
為替換算調整勘定	48	140
その他の包括利益合計	45	134
四半期包括利益	145	580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	527
少数株主に係る四半期包括利益	4	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194	768
減価償却費	456	524
のれん償却額	20	20
負ののれん償却額	7	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	54	58
退職給付引当金の増減額（は減少）	170	158
子会社役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	170	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	68	44
受注損失引当金の増減額（は減少）	13	72
受取利息及び受取配当金	25	18
支払利息	15	10
持分法による投資損益（は益）	-	21
売上債権の増減額（は増加）	29,801	18,971
たな卸資産の増減額（は増加）	1,513	3,555
仕入債務の増減額（は減少）	12,492	3,031
未払消費税等の増減額（は減少）	1,032	979
その他	1,958	690
小計	13,322	12,169
利息及び配当金の受取額	44	18
利息の支払額	4	9
法人税等の支払額	3,085	2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,276	9,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	333	177
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	135	346
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	5	4
貸付金の回収による収入	9	4
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	396
その他	16	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	483	942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	-
長期借入金の返済による支出	-	3,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入（純額）	0	0
配当金の支払額	635	684
その他	73	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509	3,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,319	4,584
現金及び現金同等物の期首残高	25,611	37,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,931	42,170

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 平成24年6月1日の株式取得に伴い、キューアンドエー株式会社を当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社従業員の住宅金融融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	72百万円	63百万円

2 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額100億円、契約期間は平成24年5月から平成25年5月であります。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	160百万円	314百万円
支払手形及び買掛金	57	338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
「現金及び預金」勘定	33,931百万円	42,170百万円
計	33,931	42,170
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	33,931	42,170

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	17,168	9,727	10,591	2,340		39,827
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	17,168	9,727	10,591	2,340		39,827
セグメント利益又は損失()	1,152	960	339	72	1,550	151

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社なら
 びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,550百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	18,469	13,137	12,542	3,571		47,721
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	18,469	13,137	12,542	3,571		47,721
セグメント利益	1,021	1,009	240	213	1,697	788

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社なら
 びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,697百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円10銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	104	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	104	431
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,730	49,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 696百万円
 1株当たりの金額 14円00銭
 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成24年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 尻 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。